

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-1
学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 社会教育課長 福岡直 電話番号 0852-22-5910

事務事業の名称	結集！しまねの子育て協働プロジェクト		
目的	(1) 対象	市町村	
	(2) 意図	地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業を有機的に連携する仕組みをすることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと教育推進事業：学校、家庭、地域が連携し、公民館等を中心としたふるさと教育や、学校の教育活動を支える地域の体制整備の取組を支援する。 ・実践活動推進事業：学校・家庭・地域住民の連携協力を推進する各事業に取り組み、協働して子どもを育てていくための活動を支援する。 ・市町村支援事業：学校・家庭・地域住民がそれぞれの役割と責任を十分自覚するとともに、互いに信頼し合える関係を築きながら、地域全体で子どもを育む市町村の取組を支援する。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位					
1	指標名	市町村の推進計画に基づき、「ふるさと教育」を実施する市町村立小中学校の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%				
	式・定義	実施県内全小中学校÷県内全小中学校	取組目標値										
			実績値	100.0						達成率	-	-	-
2	指標名	「放課後子ども教室」を設置している小学校区数の割合	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	%				
	式・定義	設置している小学校区÷県内全小学校区	取組目標値										
			実績値	71.4						達成率	-	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	127,490	136,749
うち一般財源 (千円)	80,362	52,837

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

<ul style="list-style-type: none"> ・全ての市町村でふるさと教育推進計画が策定され、それを元に市町村立小中学校の全ての学級で年間35時間以上の「ふるさと教育」が実施された。 ・結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業関係者等が集まり実践発表交流会や研修会を年6回実施し、約430名のコーディネーター・指導員等が参加した。 ・各市町村においても、指導員ボランティア対象の研修を103回実施され、延べ3,970人が参加した。平成27年度には、15市町村に68の学校支援地域本部が設置され、中学校の69.3%、小学校の70.0%が学校の支援の対象となった。また、放課後子ども教室を設置している小学校区は71.4%となっている。 ・事業をとおして学校支援では延べ約9万8千人、放課後支援では延べ約5万2千人の地域住民が地域の子どもの教育支援活動に参加した。 ・県が養成した親学ファシリテーターが進行する親学プログラムを活用した研修会が235回開催された。 ・企業等と連携した「職場で親学」が5回開催された。
--

6. 成果があったこと(改善されたこと)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内教育事務所単位で小中学校のふるさと教育担当者が一同に会する「ふるさと教育講座」を実施した。 ・小中9年間のふるさと教育全体計画や一覧表を元に各校で特色ある「ふるさと教育」が実施された。 ・中学校区単位で育てたい子ども像を共有した複数の公民館が、連携してふるさと教育の取組を5の中学校区で実施し、その成果を事例集にまとめ、配布することで広く情報発信した。 ・子どもの教育にかかわる地域の大人が増加する傾向にあるとともに、地域全体で子どもを育てようとする機運が高まってきている。 ・親学プログラム2の開発により、新たなプログラムを活用した親の学びの機会が増えた。 ・職場で親学が実施され、従来の教育現場だけでなく、職場においても家庭教育を学ぶ機会を創出できた。
--

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館等が中心となって取り組むふるさと教育が県全域へ広がらない。 ・家庭教育支援について、親学プログラムを活用した親の学びの機会の充実は図られてきているが、その他の家庭教育支援のための具体的な施策がない。 <p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル公民館の成果等を広め、県内全中学校区の公民館等で連携して取り組むふるさと教育を推進する必要がある。 ・学校や地域の活動拠点である公民館等を中心に「ふるさと体験活動」を充実させる必要がある。 ・家庭教育支援のための有効な方策が見いだせない。 ・福祉部局等が取り組んでいる「家庭教育支援につながる取組」が把握できていない。 <p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館ふるさと教育推進モデル事業を拡充し、県内全中学校区における公民館ふるさと教育を推進する。 ・県内の家庭教育への支援の状況を把握し、行政の支援の在り方について検討の必要がある。 ・様々な機会や方法を用いて、保護者が家庭内での教育について学ぶ環境を作る必要がある。 ・家庭教育支援に関する首長部局(特に福祉部局)等との連携
--

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・公民館ふるさと教育推進モデル事業を拡充し、県内全中学校区における公民館ふるさと教育を推進する。 ・引き続き「企業等と連携した『職場で親学』」で実施する企業等をつのり、学校などの教育現場だけでなく、職場においても家庭教育を学ぶ機会を創出する。 ・家庭教育支援につながる取組、施策について整理し、他部局と連携した家庭教育支援の方策を探る。
--

9. 追加評価(任意記載)

<p>・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。</p> <p>・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。</p>
